

マイナンバー制度を考える視点 ——特別定額給付金の給付手続きから

新型コロナウイルス感染症対策で特別定額給付金の給付が円滑に行われなかったことから、マイナンバー制度に関する議論が沸き起っている。菅新総理が「デジタル庁」創設を掲げたことで、マイナンバー制度が新政権の一つの焦点となる。これからマイナンバー制度のあり方について議論をする際に重要な視点とは何か。



情報公開クリアリングハウス理事長
三木由希子

はじめに

マイナンバー制度に関する議論が、思わぬ形で加速することになった。新型コロナウイルス感染症対策での一人一〇万円の特別定額給付金の給付手続問題だ。給付手続に時間がかかったことの原因としてマイナンバー制度の問題があるとされたからだ。

また、こうした動きとは別に、マイナンバーカードに健康保険証や運転免許証情報を一元化していく動きもあり、マイナンバーという番号の利用が拡張し、個人情報の一元管理が進むのではないかなど、さまざまな懸念が示されている。何が進んでいるのかは注意してみていく必要があるが、一方で、何を議

論しているのか自体が一般に理解しにくい状況にある。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、マイナンバー法）では、番号の利用を行政手続に今のところ限定しているが、付随してカードや自己情報の確認や行政手続のためのプラットフォーム、情報連携基盤が整備されている。マイナンバー制度という範囲で見れば、マイナンバーという番号の他に、マイナンバーカード、マイナンバーポータル、情報連携基盤などのインフラがあり、これらが錯綜・混在して議論されているため、いったい何がどう変わるのか、大変わかりにくい状況になっている。

そこで、本稿では新型コロナウイルス対策でのマイナンバー制度をめぐる問題は何であったのかを振り返りつつ、マイナンバー制度をめぐるときの現状を整理し、マイナンバー制度をめぐるこれまでの議論と課題をまとめてみたい。

急がれた特別定額給付金の給付

新型コロナウイルス感染症対策のための自粛要請、緊急事態宣言などを受けて、第一次補正予算で一人一律一〇万円の特別定額給付金の給付が行われた。三月から続く自粛などの影響で、経済的に厳しい状況に置かれている人もおり、いかに早く給付が実施できるのかが特に注目されることになった。これは、政治的な成果の実感を早く行き渡らせるという意味で、急がれたという側面もあるだろう。

四月二〇日に第一次補正予算が閣議決定され、同日に総務省から申請手続の概要が発表されている。そこで、マイナンバーカードを持つている場合は、マイナポータルというプラットフォームを通じて、オンライン申請ができることが含まれていた。マイナポータルは国が整備しているものなので、全国の市区町村が受付できるよう準備が進められた。

特別定額給付金オンライン申請のトラブル

さまざまな議論を呼び起こすことになった問題が、オンライン申請で申請内容に不備のあるものが多数あり、初期の時点では郵送での申請以上に手間と時間がかかる事態になった市区町村があったことだ。

特別定額給付金は一人一〇万円の給付だが、世帯主がまとめて申請して給付が行われた。オンライン申請では、マイナポータルにログインする必要がなく、申請フォームに入力する際に、マイナンバーカードに記録された申請者（世帯主）の情報を呼び出して自動入力もできるが、自分で入力もできた。世帯員の情報、振込口座の情報などは申請者が入力し、銀行口座の通帳な

をめぐるときの現状を整理し、マイナンバー制度をめぐるこれまでの議論と課題をまとめてみたい。

急がれた特別定額給付金の給付

新型コロナウイルス感染症対策のための自粛要請、緊急事態宣言などを受けて、第一次補正予算で一人一律一〇万円の特別定額給付金の給付が行われた。三月から続く自粛などの影響で、経済的に厳しい状況に置かれている人もおり、いかに早く給付が実施できるのかが特に注目されることになった。これは、政治的な成果の実感を早く行き渡らせるという意味で、急がれたという側面もあるだろう。

四月二〇日に第一次補正予算が閣議決定され、同日に総務省から申請手続の概要が発表されている。そこで、マイナンバーカードを持つている場合は、マイナポータルというプラットフォームを通じて、オンライン申請ができることが含まれていた。マイナポータルは国が整備しているものなので、全国の市区町村が受付できるよう準備が進められた。

みき・ゆきこ

横浜国立大学文理学部卒業。大学在学中より情報公開法を求める市民運動にかかわる。一九九九年にNPO法人情報公開クリアリングハウスの設立に参画し、二〇一二年五月から理事長。情報公開・個人情報保護制度やその関連制度に関する調査研究、政策提案などを行う。共編著書に『高校生からわかる 政治のしくみと議員のしくみ』（トランスビュー、二〇一三年）、『社会の「見える化」をどう実現するか―福島第一原発事故を教訓に』（専修大学出版、二〇一六年）など。